1/22 朝日

統計不正 問われる首相答弁

24日から予算委 野党追及へ

国土交通省による統計不正は、大臣が給与を返納し、事務方トップの事務次官らが処分される事態に発展した。昨年末の臨時国会の首相答弁と食い違うような実態も明らかになっており、24日に審議入りする予算委員会では整合性が厳しく問われそうだ。

▼1面参照

週明け24日から衆院予算委員会での質疑が始まる。質問と答弁が基本的に1往復しかない代表質問と違い、丁々発止の質疑になる。国土交通省は「長引かせたくない」（同省幹部）と、予算委が始まる前の関係者処分で早期の幕引きを狙う。野党は、首相答弁と第三者による検証委員会の報告書の内容の食い違いを問題視している。

「組織ぐるみの意図的な隠蔽、改ざん行為だったことを認めるか」。21日、代表質問で共産党の小池晃書記局長は迫ったが、首相は報告書に「組織的な隠蔽や改ざんであるとはされていない」と答えた。首相は臨時国会でも隠蔽を否定する趣旨の答弁をしていた。

ただ、検証委の寺脇一峰委員長は記者会見で「見る人によっては（隠蔽と）評価されても仕方ない」としている。首相答弁の根拠が問われることになり、立憲民主党の泉健太代表は「隠蔽があったのか、なかったのか。これまでの経緯を明らかにしていきたい」と話す。

2点目が昨年の臨時国会で会計検査院の指摘を受けた後の国交省の対応についての首相答弁だ。

首相は2020年1月から「修正、改善を行った」と強調したが、報告書では、20年1月以降も都道府県に書き換えの取りやめを指示する一方で、本省職員が書き換えを続け、一部の自治体でも二重計上が生じていたことが明らかになった。立憲の大串博志・予算委筆頭理事は「答弁自体が誤っていた。首相はどういう認識か、責任を感じているのか」と批判する。

報告書が触れなかった国内総生産（GDP）に与えた影響についても、首相答弁の内容が問われる。「GDPに直接の影響はない」と述べる首相だが、客観的な事実は示していない。

再発防止策の実効性も焦点だ。18年末に厚生労働省所管の「毎月勤労統計」の不正発覚後も国交省は報告せず、今回の不正が続いた。首相は「再発防止策に取り組む」としているが、具体的な方策などは不明で実効性をどう担保するかが問われることになる。

（小手川大朗）

統計不正問題の論点と主な首相答弁

？ 2020年1月以降、なぜ組織的な隠蔽（いんぺい）が続けられたか

隠蔽とはされていない
22年1月参院代表質問

？ 統計は正しく修正されているのか

修正改善した
21年12月衆院予算委

？ 国内総生産（GDP）と予算編成にどの程度影響を与えたか

（GDPに）直接の影響ない
22年1月衆院代表質問

？ 政府の再発防止策の実効性は

処分対象 さらに増える可能性

「国民の皆様に深くおわび申し上げる」

斎藤鉄夫国交相は21日の閣議後の記者会見で陳謝し、関係者の処分について説明した。なかでも「言語道断」と強調したのが、二重計上を把握後の対応だ。検証委から「問題が表沙汰にならない形で収束させようとした」「事なかれ主義の現れ」と指摘された点で、深く関わった幹部らに重い処分を下した。

最も重い「減給3カ月」としたのは、省内の統計データの全体的な責任者である局長級の高級幹部と統計の担当室長の2人。二重計上を把握していたにもかかわらず、不適切な状態のままの統計を公表し続けたことを重くみた。発覚を逃れる「隠蔽工作」とも言える対応を繰り返した幹部らに重い処分が下された形だ。

二重計上は、推計方法の変更により2013年度から生じたが、当時この変更に携わっていた幹部2人については、「把握、考慮ができないままだった」として戒告、訓告とした。

問題をめぐっては、検証委は「極めて短期間に実施し、調査手法が限られた」としており、政府が「修正済み」とした統計にも二重計上が含まれている可能性があることなど、さらに調査すべき点が残ると指摘している。国交省の人事担当者は21日、さらに調査が進めば「必要な処分の検討を別途行う必要がある」と話した。

（岡戸佑樹、伊藤嘉孝）